

高齢者実態調査等について

大阪市高齢者実態調査

調査名	調査対象者	目的	調査方法	客体数 (令和7年度予定)
本人調査	市内に居住する65歳以上高齢者 (無作為抽出)	世帯の状況、日常生活の状況、就労・生きがいの状況、将来の介護に対する考え方、地域生活の状況、高齢者向けサービスの利用状況と利用意向などの把握し、今後の高齢者施策及び介護保険制度の運営に資する基礎資料を得る。	郵送調査	約19,200件
介護サービス利用者調査 (介護者調査)	要支援1～要介護5 2025(令和7)年4月1日時点で介護サービスを利用している方及びその介護者(無作為抽出)	介護保険サービスの利用状況と利用意向、介護の状況などを把握し、今後の高齢者施策及び介護保険制度の運営に資する基礎資料を得る。	郵送調査	約7,000件
介護サービス未利用者調査 (介護者調査)	要支援1～要介護5 2025(令和7)年4月1日時点で介護サービスを利用していない方及びその介護者(無作為抽出)			約9,300件
施設調査	介護老人福祉施設 介護老人保健施設 介護医療院 養護老人ホーム 軽費老人ホーム 生活支援ハウス 認知症高齢者グループホーム 有料老人ホーム サービス付き高齢者向け住宅 (悉皆調査)	入所者の状況や施設の運営状況、サービスの質の向上にあたっての取組状況などの把握し、今後の高齢者施策及び介護保険制度の運営に資する基礎資料を得る。	インターネット調査(予定)	調査時点の施設数
介護支援専門員調査	大阪市内の居宅介護支援事業所に勤務するすべての介護支援専門員(悉皆調査)	居宅サービス計画並びに介護予防ケアプラン作成時の取組状況や問題点、ケアプランの評価、他機関との連携状況などを把握し、今後の高齢者施策及び介護保険制度の運営に資する基礎資料を得る。	インターネット調査(予定)	調査時点の介護支援専門員数

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

対象者	目的	調査方法	客体数
要介護1～5以外の 65歳以上高齢者 (層化無作為抽出)	要介護認定を受けていない高齢者の日常生活や社会参加状況を把握することで、地域の抱える課題を特定する	郵送調査	約52,800件

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査
(必須項目35問・オプション項目29問)

問1 あなたのご家族や生活状況について(6問)

問2 からだを動かすことについて (10問)

問3 食べることについて (10問)

問4 毎日の生活について (18問)

問5 地域での活動について (3問)

問6 たすけあいについて (8問)

問7 健康について (7問)

問8 認知症にかかる相談窓口の
把握について (2問)

調査結果
入力

厚生労働省 **地域包括ケア「見える化システム」**

圏域のリスクの発生状況を把握

- ・運動器の機能低下
- ・低栄養の傾向
- ・口腔機能の低下
- ・閉じこもり傾向
- ・認知機能の低下
- ・IADL／転倒リスク

「社会資源」等の把握

- ・ボランティア等への参加頻度
- ・たすけあいの状況
- ・地域づくりの場への参加意向
- ・主観的幸福感 など

その他

- ・認知症にかかる相談窓口の認知度

※結果については、市町村別比較・日常生活圏域別比較が可能

◆高齢者対象の各調査の比較

	①介護予防・日常生活圏域二ーズ調査	②本人調査	③介護サービス利用者・未利用者調査
	【目的】 要介護状態になる前的高齢者のリスクや社会参加状況を把握することで、地域診断に活用し、地域の抱える課題を把握し、今後の施策の基礎資料とする。	【目的】 世帯の状況、就労・生きがいの状況、将来の介護に対する考え方など、高齢者向けサービスの利用状況と利用意向などを把握し、今後の高齢者施策等の運営に資する基礎資料とする。	【目的】 介護保険サービスの利用状況と利用意向、介護の状況などを把握し、今後の高齢者施策等の運営に資する基礎資料とする。
分析単位	66日常生活圏域 (24区単位の分析も可)	24区	
客体数 (令和7年度 予定)	52,800件	19,200件	16,300件
調査 対象者	一般高齢者・総合事業対象者		
	要支援1～2		
		要介護1～5	

大阪市高齢者実態調査等実施スケジュール

令和6年度

1月

高齢者福祉専門分科会
(調査項目の精査方針・
スケジュールの確認)

2月

認知症施策部会
介護保険部会
保健福祉部会
(実態調査の項目に
ついて審議)

3月

高齢者福祉専門分科会
(実態調査の項目に
ついて審議)

令和7年度

7月～8月

高齢者実態調査の
実施
(※令和4年は9月実施)

11月～12月

介護予防・日常生活圏域
ニーズ調査の実施

～3月

高齢者者実態調査の集計・分析
介護予防・日常生活圏域ニーズ
調査の集計分析

3月

高齢者福祉専門分科会
・実態調査結果報告